

国勢調査による最近の有配偶無子女性の動向

総務省統計研修所

松村迪雄

はじめに

我が国の合計特殊出生率（TFR）は、近年人口の置換水準を下回って大きく低下しており、2005年には1.26にまで低下した。その後は、若干上昇しているが、それでも2009年のTFRは1.37という低水準にある。我が国の出生率の低下は、従来は女性が結婚しないこと（非婚化）と、結婚したとしてもその年齢が従来よりも高くなること（晩婚化）によって説明されてきた。しかし、2000年ころから、結婚しても子供を産まないという、有配偶出生率の低下が廣嶋（2000）、高橋（2004）により指摘されている。この両者は、最近の出所率の低下は7割が女性の結婚年齢の上昇によるもので、残りの3割は結婚しても子供を産まないという、有配偶出生率の低下によるものと説明している。

また、有配偶出生率の低下要因として、新谷（1998）は結婚しても第1子を出生するまでの期間が長期化していることを、佐々井（2004）は第2子以上を出生する夫婦割合が低下していることを指摘している。

当ペーパーは、最近指摘されている有配偶出生率の低下を踏まえ、国勢調査の同居児表を用い、結婚しても子供を産まない有配偶無子女性の状況について、就業状態や職業別に最近どのように変化しているかを見たものである。¹⁾

なお、当ペーパーは2010年6月お茶の水大学で行われた第62回人口学会で発表したものをまとめたものである。

1 同居児表による分析の制約

同居児表がどのようなものであるのかについてはここでは述べない。国勢調査で提供されている同居児表は同居児数（子供の数）別の統計があることから、このうち同居児0人を子供のいない者（無子者）とみなすこととした。また、母の属性別（教育程度、就業状態、産業、職業等）にかなりの同居児表があり、これらを用いて有配偶無子者の分析を母の属性別に行うことが可能となる。

しかし、同居児表で有配偶者の無子について分析するにはいくつか制約がある。それを挙げると以下の3点である。

- ① 非同居児の存在
- ② 同居児の年齢が限られている
- ③ 同居児表の母親は既婚者であり、有配偶者の同居児表は集計されていない

上記の3つの問題については以下の仮定を置くこととした。

① について

非同居児は母親と同居していない子供のことであり、非同居児は母親が死亡した、ある

いは親の離婚等によって生じたものであり、逆に言うと子供と同居していない母親も存在するということになる。しかし、表1を見て分るとおり非同居児は同居児に比して圧倒的に少ないことから、非同居児の存在は無視することとした。ただし、最近になるほど非同居児数は増加傾向にあるとともに、同居児に対する比率も上昇していることから、この非同居児の存在が最近の有配偶無子女性の数を下方に偏らせる傾向にあることは否定できない。

表1 15歳未満非同居児数と同居児と非同居児の比率の推移

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
15歳未満非同居児数(人)	458,647	473,565	451,733	620,225	718,029	816,787
同居児に対する比率	0.017	0.019	0.021	0.032	0.040	0.049

注)同居児に対する比率＝非同居児／同居児

② について

同居児の年齢は1980～1990年が15歳以下、1995年が19歳以下、2000年以降が20歳以下の集計となっている。このためこれ以上の年齢の子供（例えば2000年時点で21歳の子供）を出生した女性については、同居児表の上では、実際に出生した子供数よりも少ない出生数とみなされる。すなわち、今回の分析の対象となる無子の女性の数が実際より多くなるということである。しかし、これは年齢が高い（実際には30歳以上）女性についてのことであり、また、15～24歳で末子（最後の子供）を出生するということはそれほど多くないとみなされるので、ここでは40歳まではこの影響はないものとみなして分析を行うこととした。

③ について

国勢調査で集計されている同居児表は、母親となるべき女性は日本人の15歳以上で、その配偶関係は既婚者となっており、有配偶者ではない。有配偶者以外の既婚者は、離別者と死別者であるが、その数は表2のとおり有配偶者の10%前後で、有配偶者に比べ相当少ない。また調査時点で死・離別者となっている女性（母親）の子供の数は、調査時点で有配偶者となっている女性（母親）より少ないと予想されるものの、その差はそう多くないことから、ここでは既婚者を有配偶者とみなして扱うこととした。²⁾

表2 年齢別日本人女性の有配偶者と死・離別者数と両者の比率(2005年)

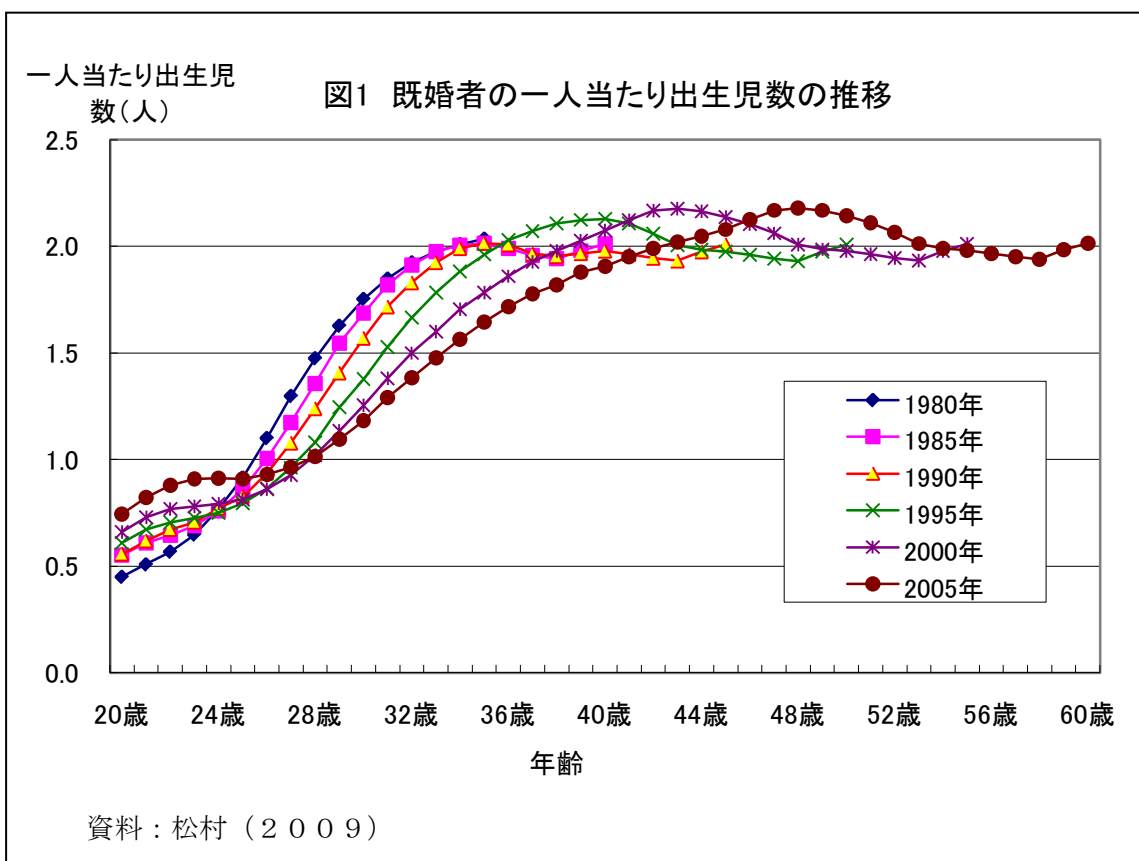
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
有配偶者(人)	23,676	351,273	1,499,073	2,946,058	3,057,588
死・離別者(人)	1,778	30,968	107,416	243,254	310,085
両者の比	0.075	0.088	0.072	0.083	0.101

注)両者の比=(死別者+離別者)／有配偶者

2 有配偶者の一人当たり出生児数とパリティ 0 人口比率

今回の分析の目的である有配偶者の無子率（有配偶無子率＝有配偶者のうち子供がいない者／有配偶者）を見る前に既婚者全体の一人当たり出生数と未婚者を含めた女性全体の無子割合について最近の動向を見ることとする。

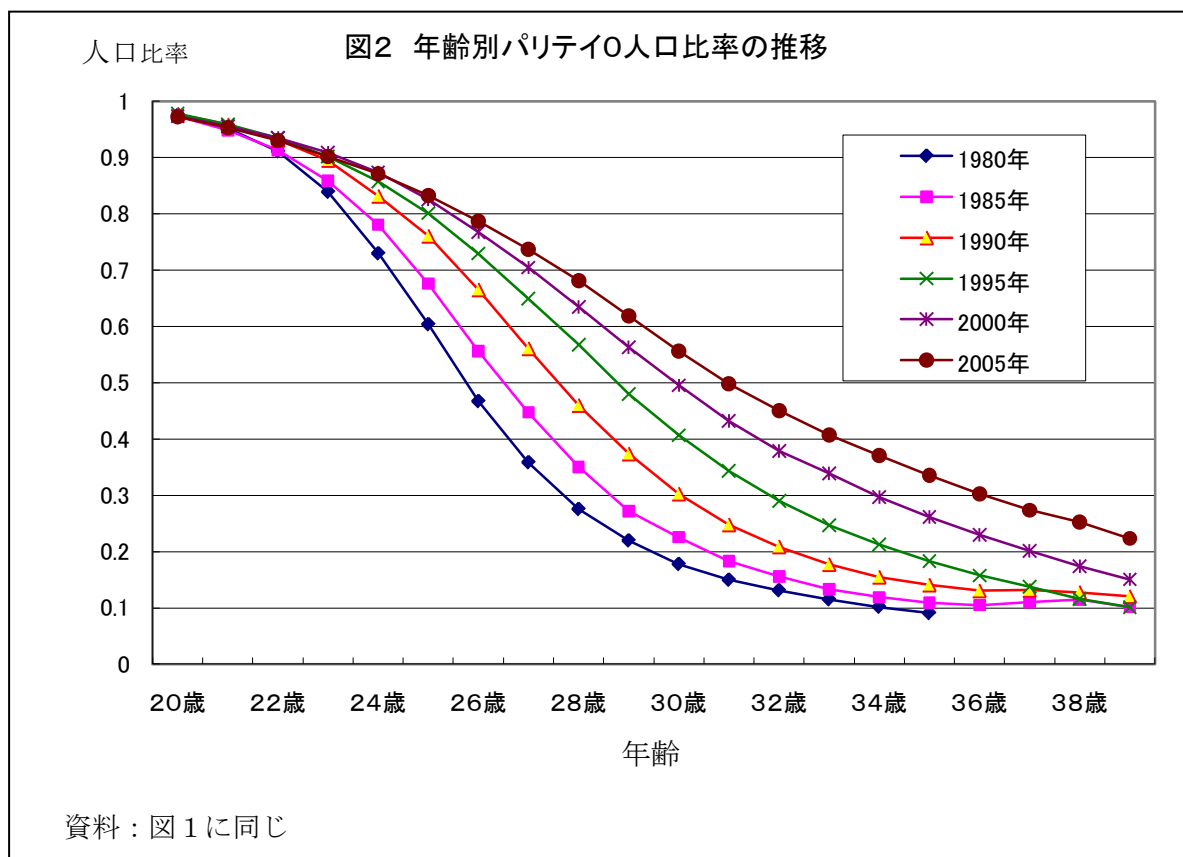
図 1 は、既婚者の年齢別一人当たり出生児数の 1980 年以降の推移を見たものである。



今回の分析では既婚者を有配偶者とみなしているため、この図を有配偶者の一人当たり出生児数とすると、1980 年以降有配偶者の一人当たり出生児数の変化には 20 代半ばを境として大きな違いがあることが理解できる。すなわち 20 代後半以降の年齢では、有配偶者の一人当たり出生児数は低下し、逆に 20 代前半では上昇しているということである。20 代前半の上昇は近年の婚前妊娠³⁾の影響によるものとみられる。しかし、この年代の有配偶率が低いことを考慮すると、有配偶者全体の一人当たり出生児数は低下傾向にあるとみられる。

図 2 は未婚者を含めた全女性の年齢別パリティ 0 比率の推移である。日本とドイツの無子割合を比較した原（2009）は、近年、我が国でもこの割合が急速に上昇していることを指摘しており⁴⁾、その指摘と同様、近年、各コーホートともに無子割合の上昇が顕著である。

特に、1980～1990年頃まで39歳の無子割合は10%前後であったものが、2005年には20%程度まで上昇している。また、出生率が高い30歳前後の上昇も著しく、30歳の数字では1980年の17.8%から2005年には55.6%へと急上昇している。これは、非婚化による30歳前後の未婚率の上昇が主な要因と推察される。しかし、一方で結婚した者、すなわち有配偶者の無子率の変動が女性全体の無子率にどう影響を与えたのかということも知る必要がある。ここに、今回の当ペーパーのテーマである有配偶無子率の動向を見る意義がある。

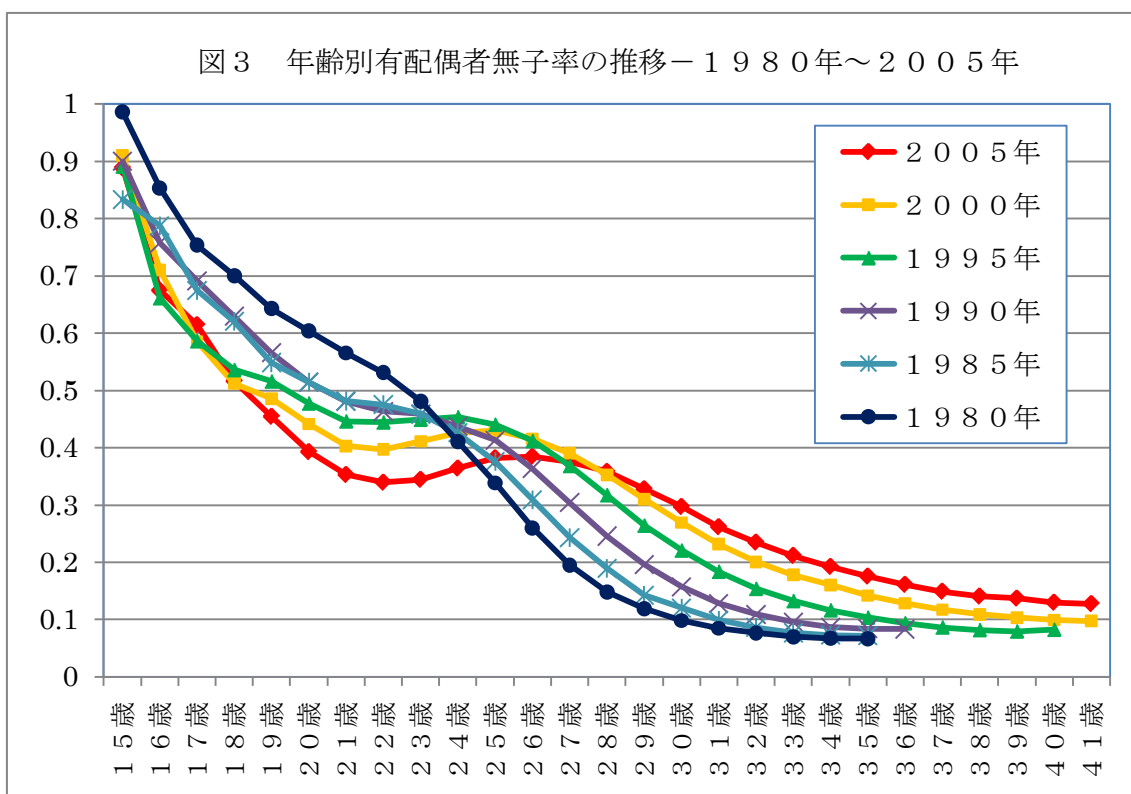


2 有配偶者全体の年齢別無子率

図3は1980年以降の有配偶者全体の年齢別無子率を見たものである。これをみると、この25年間に有配偶者の無子率はかなり大きく変動していることが分かる。1980年当時の無子率は、年齢とともにほぼ単調に低下していた。若い年齢で有配偶無子率が高く、年齢が上昇するにつれてそれが低下していくのは、若い年齢では結婚してからの期間（結婚持続期間）が短いためとみられ、当然の結果である。しかし、それは1980年当時の姿であって、最近ではその姿にかなりの変化がみられる。すなわち、2005年には、22歳ころまで年齢の上昇とともに低下し、その後26歳まで上昇、若しくは横ばいとなり、27歳から再び低下するという形となった。また、年齢別の変化をみると、1980年以降23歳以下は低下、28歳以上は上昇しており、その間の24～27歳はいったん上昇した後低下している。若年層の無子率の低下は、最近顕著となっている婚前妊娠の影響で、結婚後（場合によっては前）す

ぐに出産する者が多くなったためとみられ、これは、2005年では20代後半にまで及んできている。

また、20代後半以降の有配偶者の無子率の上昇は、結婚しても子供を産まない者の比率が上昇していることを示しているが、これには晩婚化に伴って、この年齢層の結婚期間（結婚持続期間）が短くなったためという可能性もある。このことについては、当ペーパーの最後に補足として解説する。



3 女性の属性別にみた有配偶無子率

次に有配偶者の無子率を女性の各属性別に見ることとする。

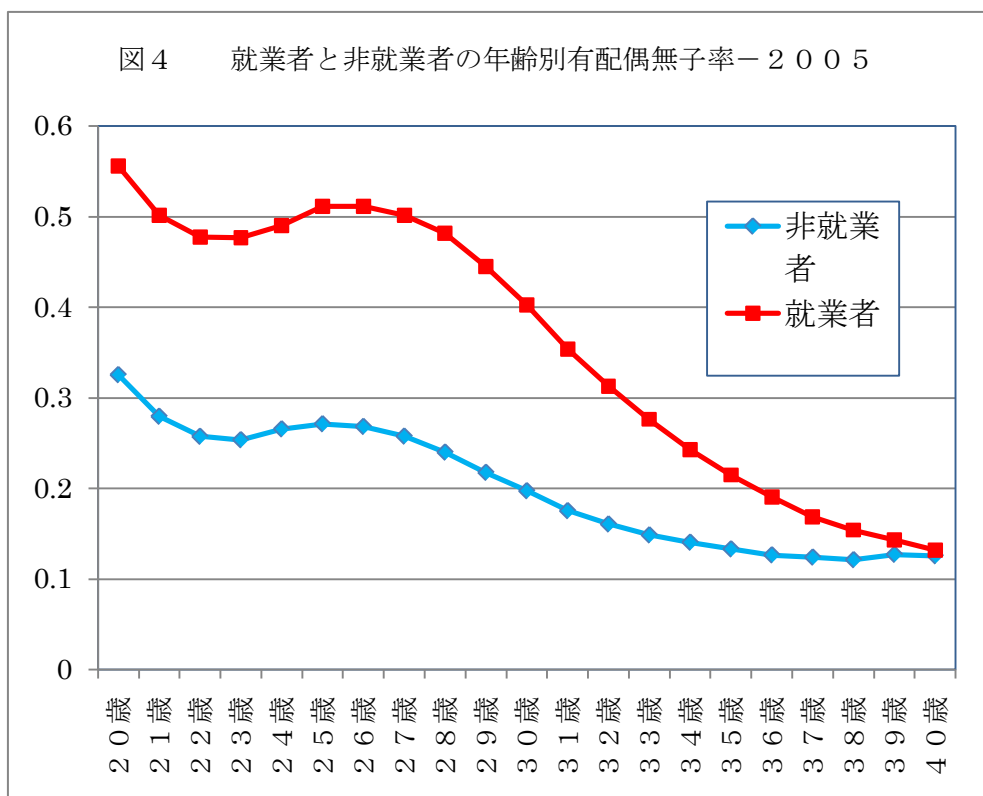
3-1 就業状態

図4は2005年の就業者と非就業者に分けた年齢別の有配偶無子率を、図5はそれを1990年以降についての時系列で見たものである。この2つの図から次のことが分かる。

- ① 就業者と非就業者ともに年齢別無子率は似たような形をしている（年齢とともにいったん低下し、その後上昇若しくは横ばいとなって再び低下するという形）が、全ての年齢で就業者の無子率が高く、40歳位で両者の率がほぼ同じとなる。
- ② 時系列で見ると、就業・非就業者ともに総数と同じように（若年では低下20代半ばでは上昇した後低下、20代後半以降では上昇）変化しているが、その変化幅は就業者で

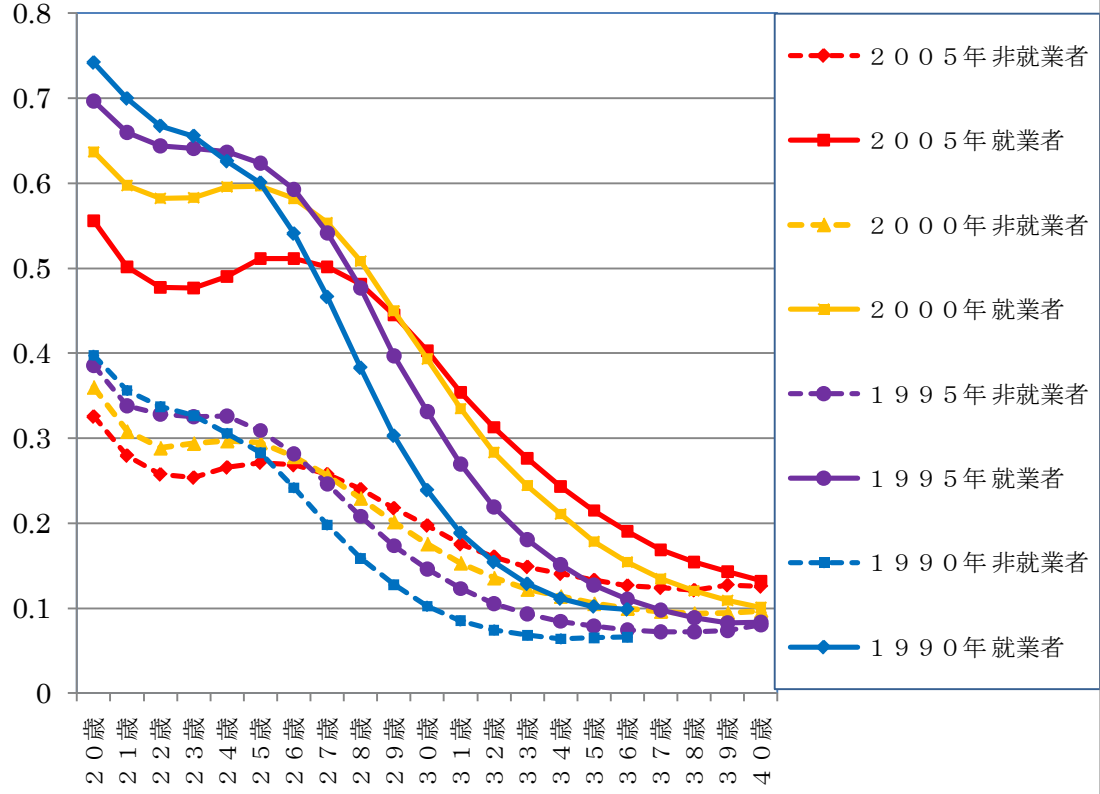
大きい。

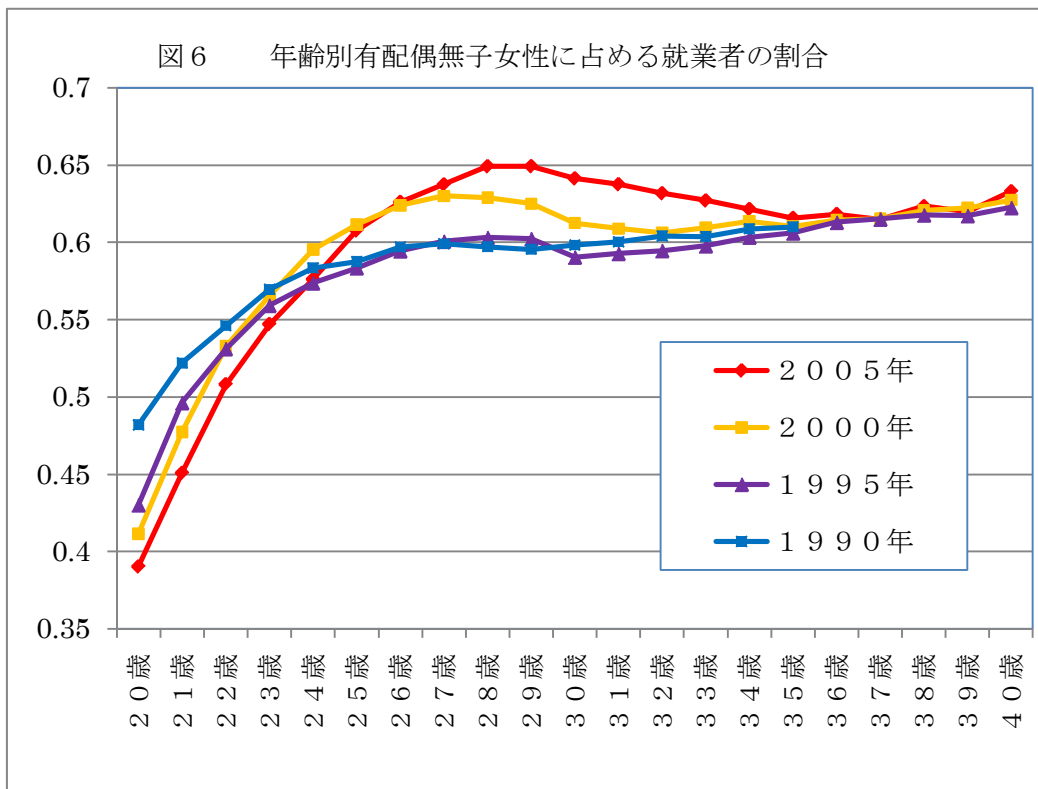
このような有配偶無子率の形やその変化が、我が国女性の就業と結婚・出産の関係を考察してみる。まず、就業者の無子率が非就業者の無子率より高いのは、子供がいない有配偶女性は就業者となる傾向が強いことの表れであろう。ただし、両者の無子率は40歳あたりではほぼ同じ率となっているということは、この年齢になれば就業と子供の有無はほとんど関係が無いことを示しているといえる。



また、就業者や非就業者の有配偶無子率が上昇するのは、有配偶の就業者や非就業者のうち子供のいない者の割合が上昇したことを示しており、逆にこれが低下するのは、子供のいない者の割合が低下したことを示している。しかし、図5でみる就業者、非就業者の年齢別無子率の時系列変動は総数の変動と同じような動きをしており、これだけでは有配偶無子者の就業・非就業の動向は分からない。そこで、図6として、有配偶無子者に占める就業者の割合の推移を掲げた。これを見ると、23歳以下の若い年齢では有配偶無子者に占める就業者の割合は低下し、25～35歳では上昇している。特に、25歳以上の上昇は、1995年以降が顕著である。これは、若い年齢（23歳以下）で結婚した者は結婚退職（出産のためか？）の傾向が強まっていること、逆に、25～35歳の者は、結婚しても子供が生まれな間は就業者である、すなわち結婚退職をしない（以下「結婚非退職」という。）傾向が強まっていることを示唆している。

図5 就業者・非就業者の無子率の推移－1990年～2005年





3-2 女性の属性別有配偶無子率

次に、有配偶無子率を女性の属性（卒業学校の種類（以下「教育程度」とする。）及び職業）別に見ることとする。図7は教育程度別の有配偶無子率を1990年と2000年について見たものである。⁵⁾ これから次のことが分かる。

- ① 学歴が高いほど有配偶無子率は高く、若いほどその差が大きい。
- ② 近年における若年層の婚前妊娠の影響は学歴に関係なく生じている。
- ③ 10年間の変化をみると20代後半以降の無子率の上昇は高学歴ほど顕著である。

また、図8は2005年の職業別の有配偶無子率で、図9はその10年間の変化幅である。これから次のことが分かる。

- ① 26歳までは「専門的・技術的職業」が最も高く、26歳以降は「事務従事者」が最も高くなる。また、各年齢で「農林漁業作業員」が最も低い。
- ② 10年間の変化をみると、20代後半以降の無子率の上昇は「専門的・技術的職業従事者」が大きく、「サービス職業従事者」で小さい。
- ③ また、「農林漁業作業員」は、婚前妊娠によるとみられる若年層の有配偶無子率の低下が小さい。

これらの結果から近年の就業と結婚・出産の関係を考察してみる。若い女性の「専門的・技術的職業従事者」は保育士、看護師及び教員が主な職業である。これらの職業は、学歴が

図7 教育程度別有配偶無子率—1990年、2000年

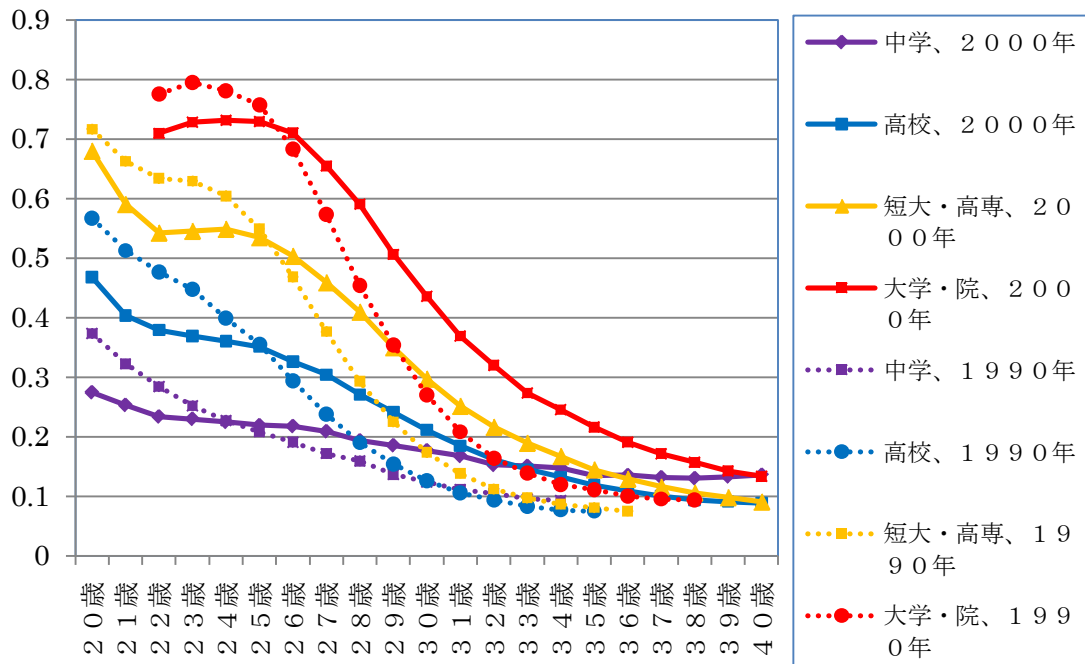
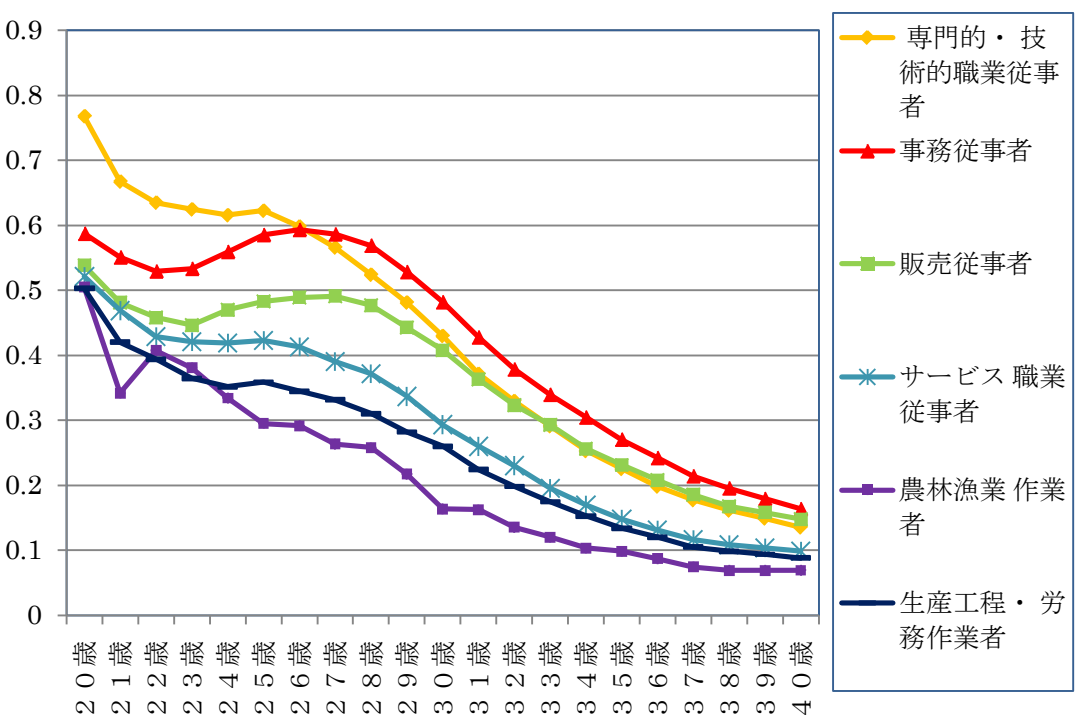


図8 職業別有配偶無子率—2005年

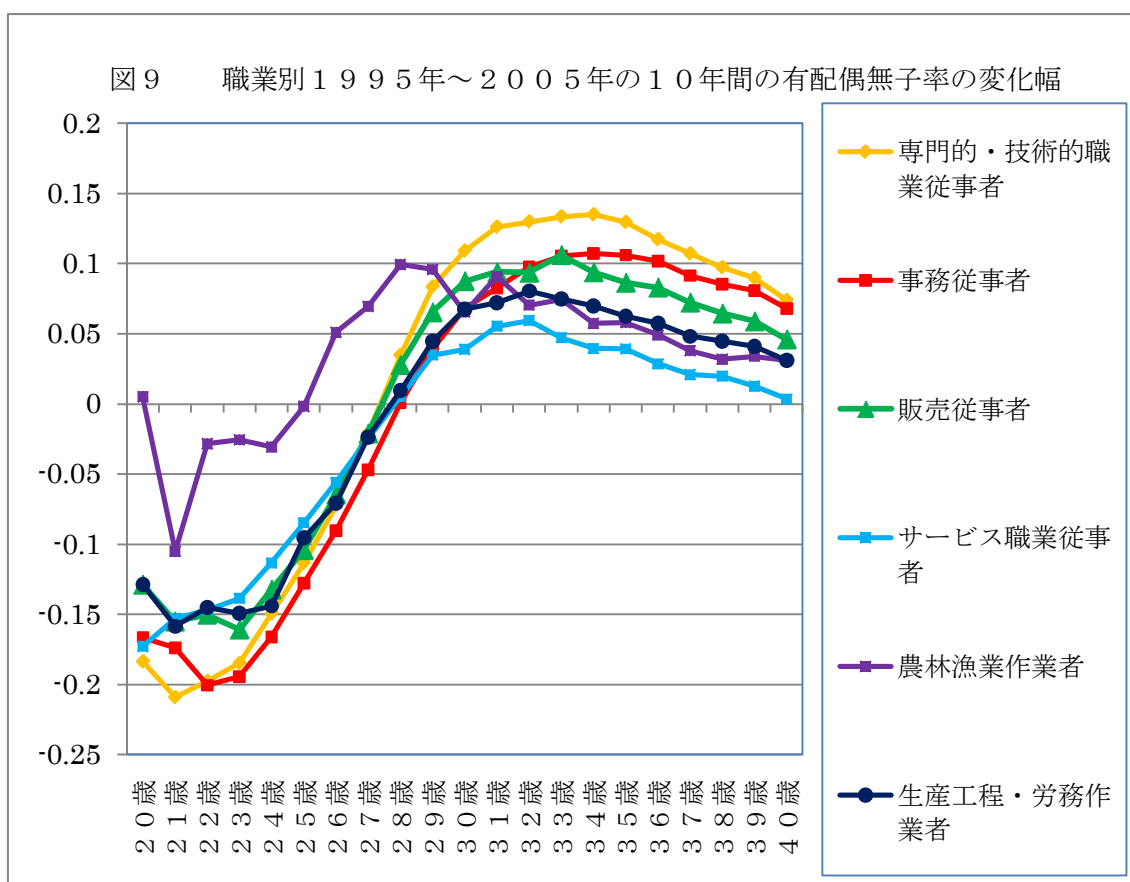


注) 上記以外の職業は実数が少ないため割愛した(次図も同じ。)

高い者が多いことから高学歴者の20代後半以降の無子率の大幅な上昇と合致しているとみ

られる。また、「専門的・技術的職業従事者」や「事務従事者」の無子率が高いのはこの職業にある者は結婚非退職者が多いか、あるいは出産退職者が多いため相対的に無子率が高くなった結果と考えられる。逆に、有配偶無子率が低い「農林漁業作業者」、「生産工程・労務作業者」及び「サービス職業従事者」は、子供を産んだ有配偶女性が、離職しない若しくは他からこれらの職業に流入してきた結果と考えられる。

さらに、2005年までの10年間に20代後半以降有配偶無子率が大きく上昇した「専門的・技術的職業従事者」は、結婚非退職又は出産退職の傾向が他の職業より強まっていると考えられる。一方、若年層をみると、ほとんどの職業でこの10年間に有配偶無子率は低下しているが、「農林漁業作業者」だけは低下の幅が小さく、この職業では婚前妊娠という形の結婚がまだ少ないのではないかと示唆している。



4 まとめ

以上、最近の有配偶出生率の低下に関連して、近年の有配偶無子率の動向を、国勢調査の同居児表を用いて見てきた。その結果、次のことが分かった。

第1に、有配偶無子率は婚前妊娠の影響もあって20代前半では低下する一方、20代後半以降の年齢では上昇を続けていること。第2に、就業者と非就業者では就業者の有配偶無子率の方が高いが、40歳ころになると両者の差はなくなること。第3に、20代後半以降の年齢では結婚退職をせず子供が生まれるまで就業者として働く傾向が強まっている可能性があること。第4に、教育程度別では高学歴者の有配偶無子率が高く、また、若年層の婚前妊娠は学歴に関係なく生じていること。第5に、職業別では「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」及び「販売従事者」の有配偶無子率が高く、特に20代後半以降の上昇は、「専門的・技術的職業従事者」で大きく、この職業では結婚非退職又は出産退職の傾向が強まっている可能性があること等である。

最後に、有配偶無子率と就業との関係は、結婚による有配偶への流入、出産による無子者からの流出、更には就業・非就業間移動と職業間移動などが複雑に関係しており、当ペーパーでみた結果だけでは結婚退職（又は非退職）や出産退職の動向を断定できない。したがって、当ペーパーではそのような場合、「示唆している。」又は「その可能性がある。」という表現としていることに留意していただきたい。

（補足）

当ペーパーでは20代後半以降の有配偶無子率の上昇について論じている。しかし、近年の結婚年齢の上昇が有配偶期間の短縮を招いていることは否定できない。有配偶期間が短くなれば有配偶無子率が上昇するのは当然であろう。そこで、国勢調査の結果から「静態統計的有配偶期間」とこれを用いた「静態統計的有配偶無子期間」を算出してその影響を見ることとした。

ここで、静態統計的有配偶期間（ D_i ）を次の式で現わす。

$$\text{静態統計的有配偶期間 } (D_i) = (\sum \text{年齢別有配偶率 } (M_i)) / (\text{有配偶率 } (M_i)) - 0.5$$

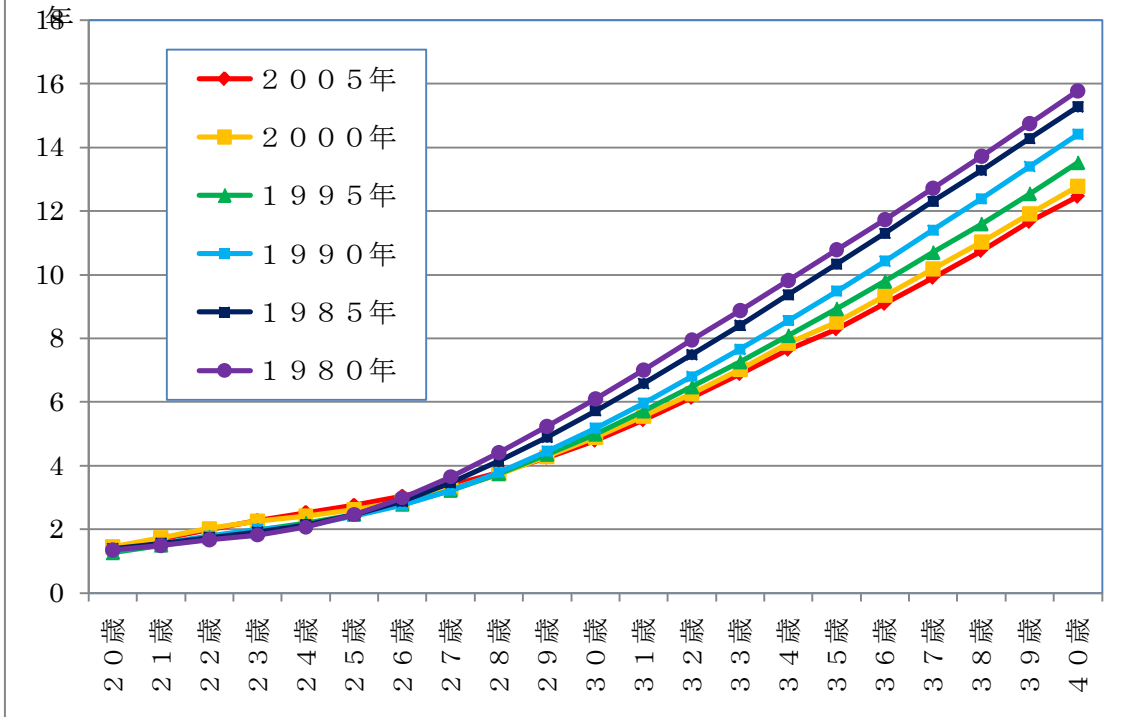
なお、最後の0.5は、実際には年齢によって異なる値となるが、ここでは便宜すべての年齢で0.5とした。

また、静態統計的有配偶無子期間（ S_i ）を次の式で現わす。

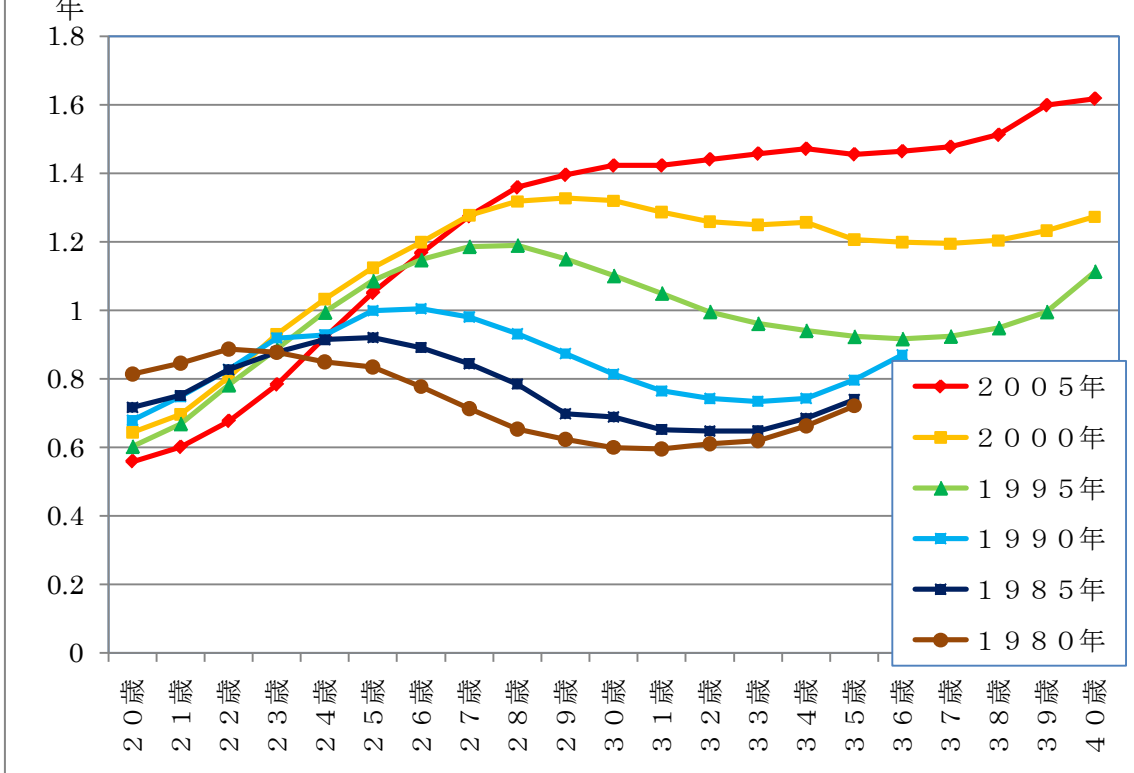
$$\text{静態統計的有配偶無子期間 } (S_i) = D_i \times \text{年齢別有配偶無子率 } (N_i)$$

この D_i と S_i の推移をグラフにしたのが参考図1と2である。この二つのグラフから言えることは、静態統計的有配偶期間（ D_i ）は一部若年層を除いて短期化している。しかし、静態統計的有配偶無子期間（ S_i ）は若年層では短期化しているが、20代後半以降では長期化しており、当ペーパーで指摘した有配偶無子率の上昇とは矛盾していないことが分かる。

参考図1 年齢別静態統計的有配偶期間 (Di)の推移－1980年～2005年



参考図2 年齢別静態統計的平均無子期間(Si)の推移－1980年～2005年



- 1) 今回の分析に用いた資料は主に国勢調査の同居児表によるものであるので、資料名の無い図表は国勢調査の結果である。
- 2) 調査時点で有配偶者となっている者と死・離別者となっている者の子供の数についての数字は無いため両者の差は明らかではないが、国勢調査の家族類型別の統計からおおまかな差の予想は可能である。2005年国勢調査の家族類型の「夫婦と子供から成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」の1世帯当たりの6歳未満の子供の数は前者が1.31人、後者が1.19人で、死・離別者が主に母親となっているとみなされる「女親と子供から成る世帯」の子供数が少ない。なお、これは、あくまで子供がいる世帯についての数字であるので、今回の分析対象となる有配偶無子とは異なるものである。
- 3) 婚前妊娠とは、いわゆる「できちゃった婚」のことであるが、当ペーパーでは「婚前妊娠」という用語を用いることとする。なお、「婚前妊娠」という用語は、国立社会保障・人口問題研究所が実施している「出生動向基本調査」の報告書で用いられている。
- 4) 原の研究は、そのデータ源が主に国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向調査」などから推計したものであるのに対し、図2は松村が2009年に国勢調査から推計したもので、細かいところの数値は当然異なるが、傾向としては同様の結果となっている。
- 5) 国勢調査における教育程度（卒業学校の種類）は、西暦末尾0年の大規模調査の年しか調査されないため、同居児表の集計結果も1990年と2000年のみである。